

2025年に向けて重要性を増す「団塊の世代」の資産運用動向

2025年に団塊の世代全体が75歳に達し、今後、75歳以上の高齢者市場の拡大が期待される一方、投資からの資金引き揚げによって、預金に資金が流出する恐れもある。2025年に向けて、75歳以降の期間の資産運用や資産承継を支えるサービスを顧客起点で再構築していくことが求められよう。

団塊の世代（1947年～49年生まれ）といえば、2007年から09年に一般的な定年退職年齢である60歳を迎え、当時、退職金の預入先や資産運用の動向が注目された。それから約10年が経ち、あらためて団塊の世代への関心が高まっている。2025年には世代全体が75歳を超え、日証協の自主規制である「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」の対象年齢となることで、金融機関が投資商品を販売する際に、より慎重な対応が求められるようになるためだ。

また、長寿化や少子化が進む中で、人口の多い団塊の世代が75歳に達することで、75歳以上の人口割合は2025年に約18%（約2,180万人）となり、その後も増加が見込まれる¹⁾ことから、今後は高齢者（65歳以上）の中でも、75歳以上の人に個人金融資産の偏在が進む可能性が高い²⁾。高齢顧客の今後の動向を捉える上でも、団塊の世代は重要な位置づけにある。

そこで、団塊の世代の資産運用に対する意識を把握するため、野村総合研究所は2018年8月に郵送アンケート調査を実施した³⁾。

団塊の世代の投資状況と今後の意向

アンケート調査より、団塊の世代で株式、債券、投資信託などの有価証券への投資経験がある人は、約45%と半数近かった。内訳としては、「現在、投資をしており、売買等の取引も行っている」人が17.2%、「現在、投資をしているが、売買等の取引は行っていない（有価証券の保有のみ）」という人が16.3%と、約34%は現在投資をしており、「過去に投資していたが、現在はやめた（有価証券の保有なし）」という人は11.2%だった。

図表 投資の継続意向（何歳まで投資を続けたいか）

70歳くらいまで	6.5%
75歳くらいまで	31.2%
80歳くらいまで	20.6%
85歳くらいまで	3.2%
90歳くらいまで	0.4%
いつまでも投資を続けたい	12.6%
わからない	22.7%
無回答	2.8%

(注) 調査時点で団塊の世代は68歳～71歳
(出所) 野村総合研究所

しかし、現在投資をしている人に対して、何歳くらいまで投資を続けたいと考えているかを確認してみると、「75歳くらいまで」という人が31.2%と最も多く、さらに、累計で約6割の人は80歳くらいまでと考えているようだ（図表）。また、投資している資金割合の今後の意向についても、割合を増やしたいと考えている人は16.6%のみで、半数以上である52.2%の人は割合を減らしたいと考えており⁴⁾、今後、徐々に投資にまわしている資金割合が減少していくことが予想される。

もちろん、将来の状況によって投資を継続する可能性はあるものの、75歳や80歳くらいを目処に、すなわち団塊の世代全体がそれら年齢に達する2025年や2030年を目処に、投資にまわしている資金の引き揚げが進むことが懸念される。

団塊の世代の潜在ニーズと「投資から貯蓄へ」の恐れ

では、投資している資金割合を減らしたいと考えている人は、その資金を何に使う予定だろうか。最も多かった回答は「預金での貯蓄（51.2%）」であった。そして、それに次いで「旅行等の趣味・レジャー（34.1%）」、「毎月の生活費に充当（27.1%）」、「家

NOTE

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。なお、総務省「人口推計」によると、2018年7月1日確定値の75歳以上人口は1,833万人で全体の約14%を占めている。
- 2) 野村資本市場研究所「2030年の家計金融資産の姿」によれば、2030年には個人金融資産のうち最大46%を75歳以上の人が保有すると推計している。
- 3) 日本全国の60歳～89歳の男女を対象に実施。地域別に性別・年代別の構成比を国勢調査(平成27年)の結果に合わせて回収し、4,064名より回答を得た。そのうち団塊の世代に該当する人は738名。
なお、高齢者を対象としているため、(1)心身が相応に健康な人が回答していないので、年代が上がるほど実態と乖離する可能性がある、(2)人生経験の差異が若年層以上に大きい可能性があり、平均値に対しては幅をもって理解する必要がある。
- 4) 投資している資金割合の今後の意向は、「割合を増やしたい(0.8%)」、「どちらかといえば割合を増やしたい(15.8%)」、「どちらかといえば割合を減らしたい(34.0%)」、「割合を減らしたい(18.2%)」、「わからない(26.3%)」、「無回答(4.9%)」であった。
- 5) 総務省「家計調査(平成29年)」によれば、世帯あたりの金融資産額は60歳代で平均2,382万円(うち有価証券は387万円、約16%)、70歳以上で平均2,385万円(うち同314万円、約13%)となっており、40歳代の平均1,074万円(うち同101万円、約9%)と比べて2倍以上の差がある。(対象は二人以上世帯で、年齢階級は世帯主のもの)。
- 6) 2018年2月～3月に、70歳以上で金融資産1,000万円以上を保有する首都圏在住者(主に東京都、千葉県、神奈川県)に対して、家庭訪問形式で実施。

族への贈与(20.2%)」が上位に挙げられた。

「貯蓄から資産形成へ」のスローガンのもと、勤労世代の投資家が増加する一方で、今後、団塊の世代をはじめとした、投資家数も保有金融資産も多い⁵⁾高齢者層の資金が、投資から預金に流出していく恐れがある。その理由として、70歳以上の高齢投資家を対象に行ったインタビュー調査⁶⁾では、①投資判断への疲れ(毎日株価を気にしたりせず落ち着いていたい)、②欲望の減少(ある程度の資産があり、殖やす欲がなくなってきた)、③認知症の不安(認知症になるかもしれない不安から、資産を預金に移したい)、④相続の準備(自身の相続に向けて、保有する投資商品や口座を整理したい)などの声が聞かれた。一般的に、高齢になるにつれてリスク許容度が低下して保守的になると言われるが、それに加えて、上述のような点も影響していそうだ。

金融機関に求められる今後の対応

調査から明らかとなった団塊の世代の資産運用に対する意識を受けて、今後、金融機関はどのように対応していけばよいだろうか。

2025年に団塊の世代全体が75歳以上となり、「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドライン」の対象となる。それに加えて団塊の世代の人たち自身も、投資からの引退や資金の引き揚げを考え始めていることを考慮すると、団塊の世代のニーズを踏まえて、できるだけ早く営業アプローチを見直し、75歳以降の期間の資産運用や資産承継を支えるサービスを顧客起点で再構築していくことが求められるだろう。

たとえば、団塊の世代のリスク許容度の低下や投資判

断への疲れ、認知症の不安、相続に向けた資産整理などのニーズを踏まえると、顧客のリスク許容度に合わせて投資判断の負荷少なく運用を継続できるように、投資一任商品や信託商品への切り替えを提案していくことが考えられる。趣味・レジャー等の支出や生活費のための資産取り崩しニーズに対しても、それら商品を通じて、資産運用を継続しながら計画的に取り崩すことをサポートできるだろう。

生前贈与や相続への対応については、団塊の世代の子供が、人口における次のボリューム層である団塊ジュニア世代であるため、特に重要である。最近では、投資一任商品に暦年贈与や遺言代用信託などの機能を組み合わせた商品も出てきており、各社での商品開発が進みそうだ。また、中長期的な視点では、子世代にも継続的に資産運用をしてもらえるように、有価証券での生前贈与の認知向上や手続き簡素化に加えて、税制を含む制度面での対応を求めていくことも考えられる。

このように、団塊の世代のニーズを踏まえて、75歳以降の期間の資産運用や資産承継を支えるサービスを顧客起点で再構築していくことで、投資からの資金引き揚げや預金への資金流出を最小化することが期待される。また、平均寿命の延伸により「人生100年時代」とも言われる中で、人口割合の増加や個人金融資産の偏在の進展が見込まれる75歳以上の高齢者を対象とした新たな市場を開拓していくこともできるのではないかと。

Writer's Profile



東山 真隆 Masataka Higashiyama

リテールソリューション企画部
上級コンサルタント
専門はリテール金融
focus@nri.co.jp